

## 自己評価報告書

平成 23 年 4 月 23 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2012

課題番号：20330123

研究課題名（和文）10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する日韓比較研究

研究課題名（英文）Comparative study on welfare support from the pregnancy period to the teenage child care family in Japan and Korea

研究代表者

森田 明美（MORITA AKEMI）

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：70182235

研究分野：児童福祉

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：10代親 児童福祉 子育て支援 日韓比較

## 1. 研究計画の概要

研究計画は第1に日本と韓国の10代で妊娠・出産・子育てをしている親の実態を明らかにする。第2に日本と韓国の母子保健、児童福祉現場で若年子育て家庭支援にかかわっている専門家の支援状況と課題意識を明らかにする。第3に1・2をふまえ、10代子育て家庭と家庭への妊娠期からの継続した福祉的支援システムの提案へ向け、モデル事業を実施し、固有施策化の可能性を検討するとした。そのために、日韓の10代の妊娠・出産・子育てに関する基礎文献と基礎調査の収集・分析。双方の実態の共有を図るために、日韓双方の研究者が日本と韓国で共同研究会を開催し、日韓双方の施設・機関を訪問するとともに、制度政策研究を進める。また、日本での基礎調査を実施する。研究協力者は、寺戸みどり・高崎真由美（婦人保護施設）、宮武正明・清水冬樹（母子生活支援施設）、野城尚代（社会保障制度担当）、前田信一（児童自立支援施設）兼井京子（社会的養護施設での子育て）とした。韓国の共同研究者は、ペク・ソンヒ（ソウル神学大学校、社会福祉学科、副教授）、ソ・ムンヒ（育児政策開発センター）、金勝権（韓国・保健社会研究院社会政策研究本部長）、通訳・翻訳者として、李栖瑛（サイバー大学講師）、朴志允（植草学園大学非常勤講師）である。

## 2. 研究の進捗状況

10代の親については、日本と韓国ともに本研究を申請した状況とおかれている環境が大きく変化している。日本では、10代親による子どもの虐待死などが顕在化することによって、支援方法に対する社会的な注目が集まっている。韓国では、近年まで中絶が海外養子縁組などの選択が多かったが、急速に母

が育てるケースが増え、またそれを支える仕組みも整備されてきた。そうした支援の現状についても韓国では母と子の家と当事者団体を通じて、20ケース程度調査を実施し、継続実態調査と支援についても継続研究をしている。

日本では、東京都の母子生活支援施設と児童養護施設全施設への10代親に関する調査を実施し、事例調査を継続している。また、千葉県八千代市の協力を得て妊娠届けを出した母親に協力を求め、約20ケースの継続調査を行っている。また、インターネット上の10代親グループの参加が得られることになったため、東洋大学において、2か月に1回程度のグループ支援活動を実施し、実態調査と同時に、教材や支援を展開しながら、効果的な支援について、当事者たちの参加型で検討を始めることができている。

2008年から毎年日本と韓国の両方で調査の共有と研究の進捗状況の確認と意見交換をしてきた。

## 3. 現在までの達成度

実態把握の達成度：今回の研究で考えていた当事者の実態と支援については、当事者の課題がどのような生活形態、暮らしの場によって違いがあるのか、あるいはどこで調査をすればどのような課題を持つ10代親の実態が分かるのかということは整理ができ、またその実態についてもおおよそ全体像を明らかにすることができた。

支援開発の達成度：支援システムについては、基礎自治体に求められる妊娠期からの支援方法と、基礎集団を誰がどのように把握して支援するのかということについては、千葉県八千代市では2年間の実施を経て、子どもの年齢も1歳を超えるところまで来た。ま

た埼玉県飯能市では子育て支援センターで10代親のグループ支援を試行する段階まで到達した。

また、当事者団体については、途中壊れそうな段階を何度も経験しながらも、東洋大学においてグループ支援を実施し、約15カ月の実績を積み上げてきた。

母子生活支援施設を使った支援の研究については約1年間の研究会を積み重ねて、また、韓国の母子生活支援施設の取り組みとの交流も行ってきた。

#### 4. 今後の研究の推進方策

調査協力者たちの子育てと暮らしの自立支援は、子どもの成長と社会状況の変化によって、新たな継続的な課題を抱えている。よって、日本において協力を得ている自治体、当事者グループの継続研究を東洋大学の学内研究援助を受けて継続できるようにした。科研の本研究については、日本と韓国でのこれまでの調査研究を今年度、研究成果と課題をいったんまとめ、学会報告や論文発表、また実践の報告会などを行う予定である。

#### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

「10代ママだってつながりたい！」上田美香「はらっぱ」子ども情報研究センター、2011年3月号、pp.18-pp.21 査読なし

森田明美「母子家庭の地域生活移行を支える母子生活支援施設支援を考える - 母子家庭地域調査を手がかりにして」東京都社会福祉協議会『母子福祉部会紀要 NO3 (平成) 21年度』2010.6 4 - 16 頁査読なし

「養育困難をかかえる保護者への支援」中原美恵『子育て支援カウンセリング』図書文化社、2008年8月、p70 - 87 査読なし

「親としての成長を支える」中原美恵『子育て支援カウンセリング』図書文化社、2008年8月、p118 - 128 査読なし

[学会発表](計3件)

唐田順子、中原美恵、森田明美「10代女性の妊娠期から子育て期(産後6カ月)の実態と課題の一考察 - 19歳で未婚の母になった事例より - 」第29回日本思春期学会総会・学術集会 2010.8.29

森田明美・上田美香、日本社会福祉学会

第57回全国大会発表「10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究」

2009.10.11 法政大学

森田明美・井上仁・若林ちひろ・田谷幸子日本社会福祉学会第57回全国大会ポスター発表「10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究 - 児童福祉入所施設出身者、施設職員への調査 - 」2009.10.11 法政大

[図書](計5件)

森田明美編著『よくわかる女性と福祉』森田明美「女性と福祉を学ぶ視点」2-21頁 田谷幸子「施設で暮らす」30-33頁 若林ちひろ「子ども期を支える」34-35頁 上田美香、出川聖尚子「妊娠・出産・子育て期」「保育」「子育て支援」78-121頁 ミネルヴァ書房2011.4

相馬直子「圧縮的な家族変化への適応戦略：日韓比較から」金城貞編『現代の比較福祉国家論：日韓から東アジアへの新しい視座』ミネルヴァ書房、313-337.2010年

子どもの権利条約総合研究所『子どもの権利条約ガイドブック』森田明美「乳幼児期の子どもの権利」13、上田美香「子どもの医療・保健への権利と母子保健」21、日本評論社、2010年

喜多明人・森田明美他編著『子どもの権利 - 日韓共同研究』p27~36 A5版総頁数327頁 日本評論社 2009.8

杉本貴代栄・森田明美編著『シングルマザーの暮らしと福祉政策 日本 アメリカ デンマーク 韓国の比較調査』第4章1日本のシングルマザー政策p118~147、第10章日本の政策への提言p323~339 おわりに341~343 ミネルヴァ書房、2009.4

[その他]

森田明美：参議院厚生労働委員会2010年3月24日子ども手当法審議に伴う意見陳述の際に10代親の支援研究についても陳述した。

2010年2月5日18時から放送されたNHK首都

圏ネットワーク特集「10代親」の番組作成に協力

し、森田明美がコメントをした

子ども・若者ビジョン策定における10代親支援に関する取り組みについて内閣府に提案をし、計画の項目として採用された。

・内閣府福島みずほ男女共同参画大臣講義【2010.4.26】

・内閣府泉政務官講義(2010.4.19)